

環境調和型経営を定着させ、企業価値の向上を目指して

1994年度から取り組んできた3カ年ごとの環境保全活動も2002年度で第3次(2000～2002年度)基本計画が終了し、2003年度からは新たな段階を迎えます。これを機に、持続可能な循環型社会に貢献する当社のビジョンとして、『中長期環境ビジョン』を策定しました。中長期環境ビジョンは、2010年(第5次環境経営活動終了後)の当社のあるべき姿を環境理念、環境経営、環境配慮製品、環境配慮生産、環境コミュニケーションの5つの切り口で描いたものです。ビジョンに向けた活動の内容も今までの「環境保全活動」から、「環境経営活動」に呼称を改め、これからは環境を企業経営の中に積極的に取り入れた環境調和型経営の展開を進めていきます。

2003年度から始まる第4次(2003～2005年度)、第5次(2006～2008年度)環境経営活動基本計画の中で、中長期環境ビジョンに向けた活動を可能なものは数値目標を設定して具体化し、取り組んでいきます。

2010年のあるべき姿

環境理念

- ・持続可能な循環型社会の実現に貢献することを掲げた環境基本理念のもと、川重グループの社員一人ひとりが会社、地域、家庭で環境を意識して行動している。

環境経営

- ・川重グループ全体で環境マネジメントシステムを展開し、活動している。
- ・カンパニーの経営に環境を組み込み、環境経営度を高めている。
- ・環境経営情報システムを構築している。

環境配慮製品

- ・全製品に環境を配慮した環境適合設計を適用し、製品の環境効率が向上している。
- ・環境保全に資する製品を提供し、環境・社会・事業に貢献している。

環境配慮生産

- ・行政処分、行政措置等の皆無はもちろん、社会のニーズに合わせて自主管理基準を設定し、環境管理レベルを向上している。
- ・全生産活動がムリ・ムダを排除し、資源・エネルギーの利用効率を高めている。
- ・全社の温室効果ガス排出量を総量で2010年度までに1990年度比6%削減する。
- ・廃棄物総排出量を2010年度までに2000年度比10%削減する。
- ・全工場のゼロエミッション(リサイクル率100%)体制を維持継続している。
- ・有害化学物質の使用を削減している。

環境コミュニケーション

- ・川重グループとして社会のニーズに応える環境報告書を提供している。
- ・ステークホルダーとコミュニケーションを図っている。
- ・地域の環境改善に会社および社員が貢献している。

3カ年ごとの環境経営活動基本計画へ展開

企業価値の
継続的向上

環境調和型
経営の定着

環境憲章

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

1. 地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
2. 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
3. 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
4. 地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
5. 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
6. 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
7. 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

最高環境管理統括者あいさつ



最高環境管理統括者
上席執行役員

池田 志朗

「環境調和型経営」を確立し社会的価値の高い企業を追求していきます

2000年度からスタートした第3次環境保全活動基本計画は、2002年度をもって3カ年の活動を終了しました。この間、全工場でISO14001の認証を取得、また工場以外のオフィス部門等でも環境マネジメントシステムを構築し、全社的に環境管理体制が確立しました。省エネや省資源に取り組んだ結果、ゼロエミッションを4工場で達成するなど全工場のゼロエミッション化に向けて着実に成果をあげてきました。

さて、2003年度からスタートした第4次（2003～2005年度）環境経営活動基本計画においては、まず、2010年の当社のあるべき姿として、中長期環境ビジョンを明確にし、ビジョンの実現に向けての実行案を策定しました。第3次までの活動を通じて、環境保全活動が十分定着したことを受け、第4次では環境保全から環境経営へシフトし、環境への対応は経営の重要な一部であることをより明確に位置づけました。この中で最も重要なのは、理念の中で掲

げる「川重グループの社員一人ひとりが会社のみならず、地域や家庭においても常に環境を意識して行動している」ということです。これは、事業経営と環境保全の一体化という意味でもあります。

また第4次では可能なものは数値で目標を定めています。これらを達成するために、カンパニーごとに環境経営責任者をおき活動を推進していきます。

カンパニーの環境経営責任者が自部門の事業構造に応じて、製品や生産活動の環境効率を評価する指標を定め、自らの環境経営度を改善していく仕組みを定着させようと考えています。

環境に関して最近新しい法律が次々と制定されるなど、規制が強化されていますが、企業が法令を遵守するのは当然のことです。しかし、これからは単にコンプライアンス（法令遵守）だけでは不十分で、将来のリスクまで予見した取り組みが不可欠です。当社では環境マネジメントシステムで各事業所とも遵守すべき事項を明らかにしていますが、これに加えて自主管理面を充実・強化するよう機能させていきます。

モノづくりに携わる社員一人ひとりが、あらゆるステージで環境を考え、地球にやさしい工夫をすることによって、会社にも社会にも貢献するという意識を持つことが大切です。各事業所がそれぞれの地域で環境教育を行ったり、利害関係者とコミュニケーションを図る等、持っているノウハウを活かして社会に貢献することも大切です。

こうした当社の環境経営活動の考え方や取り組み状況を広く知っていただくためにも、今後も継続して環境報告書やホームページなどを通じて情報を開示していきます。